



JSG ニュースレター

<Tax>

【Webinar（日本語）のご案内】

新興国-進出先国税制および税務ガバナンスに係る
情報提供オンラインセミナー
(申込み締切り間近：2月10日まで)

【Webinar（日本語）のご案内】

新興国—進出先国税制および税務ガバナンスに係る情報提供オンラインセミナー
～国際税務の基礎や各国税制などわかりやすく解説～

《申込期限》2022年2月10日（木）まで

《配信期間》2022年1月11日（火）～2月28日（月）（全24回）

本メールはデロイト トーマツ グループの Webinar のご案内となり、過去に Deloitte 台湾からの情報提供をご希望されたお客様、あるいは、Deloitte 台湾社員と名刺交換をされたお客様にお送りしております。
なお、本メールと行き違いで、既にお申込みいただいております場合、また当社社員からご案内差し上げております場合は、何卒ご容赦くださいますようお願い申し上げます。

クライアント各位

近年、日系企業の海外事業活動が活発化している一方で、特に新興国での課税問題も頻発しており、進出先国の税制の理解が重要です。

本セミナーでは、国際税務の基礎、最新の各国税制、税務ガバナンス等を具体的事例と共に解説します。

【概要】

本セミナー（録画配信）では、次の6テーマについて、分かりやすく解説します。

- (1)国際税務の基礎知識（第1回から第3回）
- (2)移転価格税制の基礎知識（第4回）
- (3)進出先国で生じる間接税の諸問題と現地制度の基礎知識（第5回）
- (4)進出先国税制概要とホットピックス（国・地域別に第6回から第21回）
- (5)現地課税問題および日本における国際課税問題のよくある事例（第22回から第23回）
- (6)税務ガバナンスのあり方（第24回）

[プログラムの詳細はこちら](#)

開催概要

《主催》デロイトトーマツ税理士法人（経済産業省委託事業）

《申込期限》2022年2月10日（木）まで

《配信期間》2022年1月11日（火）～2月28日（月）（全24回）

※視聴時間は1プログラムあたり40～60分程度。

※録画配信により期間中何度でもご覧いただけます。部分視聴も可能です。

《配信形式》オンデマンド配信

※お申込みいただいた方には、後日メールにて受講方法および視聴用のURLをご案内します。

《受講料》無料

《言語》日本語

《対象》海外に進出している・進出される中堅・中小企業の経営者、経営企画、経理財務、国際部門等のご担当者様

[お申込みはこちら（※2月10日までの事前登録が必要です。）](#)

本オンラインセミナーに関するお問い合わせ

申込ページにアクセスできない場合、またはご不明な点がございましたら、下記のメールアドレスまでご連絡ください。

デロイトトーマツ税理士法人（委託先）

担当：曾我、上田

E-mail：info@i-tax-seminar.go.jp

< Deloitte 台湾におけるお問い合わせ先 >

担当： Deloitte 台湾 日系企業サービスグループ マネジャー 五十嵐祐介

E-mail： yuigarashi@deloitte.com.tw

TEL： +886-2-2725-9988 (ex.3946)

デロイト トーマツでは、お客様の Web サイトアクセスログとお客様情報を関連付けた情報を基に、当社サイトの閲覧履歴情報などを収集し、サービス向上のために利用しております。本機能はブラウザ Cookie の非有効化により解除いただくことが可能です。



Get in touch

[過去のニュースレターはこちら](#)

[台湾 JSG のホームページはこちら](#)



Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オーストラリア、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）ならびに各メンバーファームおよびそのグローバルネットワーク（総称して“デロイトネットワーク”）は、本資料により特定の第三者に専門的意見やサービスを提供することはできません。いかなる決定または企業の財務もしくは企業自身に影響を与える可能性を有する行動を取る前に、適切な専門家にご相談ください。

本資料の正確性または網羅性について、明示的、暗示的に関わらず、いかなる表明、保証または承諾も行っておりません。DTTL、DTTL の各メンバーファーム、関係法人、従業員または代理人は、本資料の利用者が本資料に依拠することにより、直接的または間接的に生じた損失または損害について一切責任を負わないものとします。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は法的に独立した組織体です。

©2022 勤業暉信版權所有 保留一切權利